⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金、⑹　リース債務、⑺　ＰＦＩ債務、⑻　割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引、ＰＦＩ取引、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

⑼　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（資産除去債務に関する注記）

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用及び、事業用定期借地権設定契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用であります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて６年から50年とし、割引率は0.69％から2.33％（超長期国債　2010年４月１日現在）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	212百万円
時の経過による調整額	4百万円
期末残高	216百万円

２．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

⑴　放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑵　放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑶　建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑷　使用貸借している土地の上に建設している建物

使用貸借契約している土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（会計方針の変更）

１．運営費交付金収益の計上基準の変更

「特別経費」「特殊要因経費」以外の運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき業務の達成度を客観的に把握できるプロジェクト事業について、総長の了承を得て業務達成基準を適用しております。

これは、対象となるプロジェクト事業について、各事業年度における業務達成度に応じた運営費交付金の収益化を行うことによって、損益の状況をより適切に表すため変更するものであり、この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当事業年度の運営費交付金収益は717百万円減少し、経常利益及び当期総利益は同額少なく計上されております。

２．資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改定後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」を適用しております。

これにより、経常利益及び当期総利益は、それぞれ０百万円及び１百万円減少し、資本剰余金は89百万円減少、国立大学法人等業務実施コスト計算書は88百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は216百万円であります。

（追加情報）

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額			当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	102,358,149	8,018,959	34,171	1,043	110,342,938	33,034,979	4,309,478	378	—	378	77,307,580	
	建物（ＰＦＩ）	4,413,490	—	—	—	4,413,490	803,958	200,061	—	—	—	3,609,532	
	構築物	7,910,150	416,357	32,223	169	8,294,284	5,432,045	208,029	542	—	542	2,861,695	
	構築物（ＰＦＩ）	85,161	—	—	—	85,161	22,954	4,400	—	—	—	62,207	
	機械及び装置	350,619	—	—	—	350,619	282,709	20,652	—	—	—	67,909	